

1 大会がもたらすまちの未来

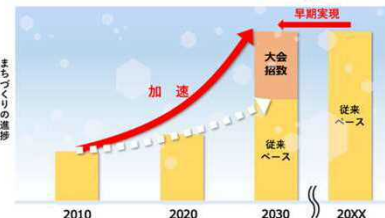
■ 大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～ 人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

■ 大会を契機としたまちづくりの加速

▶ 大会レガシーの4つの分野（「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」と「第2次まちづくり戦略ビジョン」は密接に連携している

▶ 大会の開催はまちづくりの取組を大きく加速させ、目標の早期実現につなげる



■ 大会レガシー

	主な取組	レガシー
スポーツ・健康	<ul style="list-style-type: none"> 日常の運動量増加に向けた取組強化 子どもの運動習慣づくり ウォーカブルシティの推進 	ウォーキングにとどまらず冬季スポーツ参加人口増加により健康寿命が延伸
経済・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> スキー場の魅力向上 冬季観光コンテンツの充実 ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進 	大都市スノーリゾートとしてのブランドを確立し、年間を通じた国内外からの観光需要増加
社会	<ul style="list-style-type: none"> 生活関連経路のバリアフリー化 一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入 心のバリアフリーにおける企業や地域の取組に係る認証制度の導入 	まち全体のバリアフリーが加速するとともに、心のバリアフリーが実現した誰もが暮らしやすいまちへ
環境	<ul style="list-style-type: none"> 新築施設のZEB化や再生可能エネルギーの導入拡大 道内で生み出される再エネ電力の市内利用 	大会で再生可能エネルギー利用の社会実験を実施し、積雪寒冷地における新たな環境技術を積極的に導入

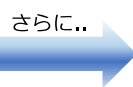
■ 札幌・北海道から広がるレガシー

(1) 気候変動対策の取組を世界に発信

- ▶ 全国唯一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有する北海道
- ▶ 「ゼロカーボン北海道」の取組を大会を通して発信し、全国・世界の脱炭素化や持続可能な地域づくりに貢献する



(2) 日本を世界における冬の観光立国へ



大会によって札幌の大都市スノーリゾートシティのブランド化への取組が加速

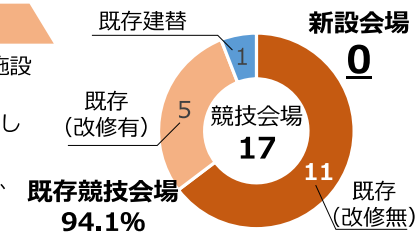
2 競技

■ 開催期間・競技数

	オリンピック	パラリンピック
開催期間	2030年2月8日～24日の17日間（想定）	2030年3月8日～17日の10日間（想定）
競技数	7競技109種目	6競技80種目

■ 会場配置計画

- 札幌1972大会時の会場等、すでに市民利用されている施設を最大限活用します
- 都心の近くでウィークendを楽しむ、札幌の特徴を活かします
- 樹木の伐採等は、競技に必要な最小限の範囲内におさめ、環境保全に努めます



3 施設整備費

- すでに使われている施設を今後も使っていくための更新・改修のみを実施し、**大会のためだけの新しい施設は設けない**

施設整備費合計	札幌市実質負担額※
770億円	490億円

※札幌市所有の施設の建替・改修のための費用として札幌市が負担するもの（一般財源+市債）

<主な施設整備>

新月寒体育館	: 400億円（札幌市負担：220億円）
大倉山ジャンプ競技場	: 90億円（札幌市負担：90億円）
市営住宅月寒団地	: 190億円（札幌市負担：110億円）



4 大会運営費

- 原則、税金は投入しない計画とします
- 収入に見合った効率的な大会運営に努めます

収入		支出	
IOC負担金		仮設費用（観客席の一時的な増設など）	630億円
TOPスポンサー収入	920億円	その他運営費（輸送・宿泊・セキュリティなど）	1,370億円
国内スポンサー収入	800～1,000億円	予備費	200～400億円
その他（チケット、ライセンス収入）	480億円		
合計	2,200～2,400億円	合計	2,200～2,400億円

5 経済波及効果

直接的効果	レガシー効果（大会開催後10年間の効果）
招致決定	大会終了
約7,500億円（市内約3,500億円）	約2兆5,000億円（市内約4,000億円）
大会準備及び運営に伴う需要増加によってもたらされる生産誘発額	レガシー効果（観光消費増、食品輸出増、施設の利用増等）に伴う生産誘発額